



河川土砂の活用
技術提案を審査

県検討会

河川工事で発生した土砂の

有効活用を目指す県検討会の第5回会合が12日、県庁で開かれた。写真。ほとんどが最終処分されている粘性土や泥土の土質改良などに関する民間からの技術提案を審査した。

会合は非公開で行われた。事務局の県河川課によると、技術提案の中から県内5社11件が審査を通過。県が河川工事で発生した土砂を提供し、それぞれ試験をしてもつ。来年2月に予定している次回会合でメリット、デメリットを整理、評価する。

(大谷貴洋)

民間から6社、13件の提案

河川浚渫土砂利活用検討会

県

福井県は12日、県庁中会議室で、「第5回河川浚渫土砂利活用促進検討会」(委員長・山田優大、阪市立大学名誉教授)を

開催した。写真。

河川浚渫土砂を有効活用し、処分コストの低減を図るとともに、土砂採取による山の切り崩し抑制など景観保全にもつなげるため、産学官連携で新たな利活用策を探るのが狙い。

今回は、民間から公募



していた技術提案の審査・選考を実施。応募者名や内容に関しては非公開だが、土質改良で3社から6件、利用場所も含めた利活用策で1社から1件、袋など既存の資材を活用した土木構造物で2社から6件、計6社から13件の提案があったとし

ている。また、会議ではこれまでの議論を踏まえ、県が現地での試験施工として①コンクリート骨材への活用(仮置きヤードでの分別)②河川魚道材への活用③堤防天端保護への活用への検証を提案し、了承された。